

全体貸借対照表

(令和 4年 3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	58,794,276	固定負債	22,397,432
有形固定資産	54,928,685	地方債等	18,423,251
事業用資産	23,035,503	長期未払金	-
土地	10,280,866	退職手当引当金	1,315,738
立木竹	16,467	損失補償等引当金	-
建物	27,422,050	その他	2,658,444
建物減価償却累計額	△ 15,688,930	流動負債	2,385,351
工作物	1,767,794	1年内償還予定地方債等	1,848,204
工作物減価償却累計額	△ 1,079,133	未払金	247,370
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	126,294
航空機	-	預り金	14,309
航空機減価償却累計額	-	その他	149,174
その他	-	負債合計	24,782,783
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	316,389	固定資産等形成分	60,814,183
インフラ資産	30,566,800	余剰分(不足分)	△ 22,982,950
土地	4,580,376		
建物	1,950,787		
建物減価償却累計額	△ 706,371		
工作物	47,016,218		
工作物減価償却累計額	△ 22,851,223		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	577,013		
物品	3,636,486		
物品減価償却累計額	△ 2,310,103		
無形固定資産	-		
ソフトウェア	-		
その他	-		
投資その他の資産	3,865,590		
投資及び出資金	2,207,684		
有価証券	462,954		
出資金	1,744,730		
その他	-		
投資損失引当金	△ 137,768		
長期延滞債権	148,146		
長期貸付金	-		
基金	1,664,522		
減債基金	-		
その他	1,664,522		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 16,994		
流動資産	3,819,740		
現金預金	1,708,246		
未収金	100,129		
短期貸付金	-		
基金	2,019,907		
財政調整基金	1,593,496		
減債基金	426,411		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 8,542		
繰延資産	-		
資産合計	62,614,016	純資産合計	37,831,233
		負債及び純資産合計	62,614,016

【様式第2号】

全体行政コスト計算書

自 令和 3年 4月 1日

至 令和 4年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	20,161,854
業務費用	7,933,549
人件費	2,295,466
職員給与費	1,948,302
賞与等引当金繰入額	2,099
退職手当引当金繰入額	-
その他	345,065
物件費等	5,251,316
物件費	3,280,147
維持補修費	233,258
減価償却費	1,737,911
その他	-
その他の業務費用	386,767
支払利息	223,443
徴収不能引当金繰入額	15,598
その他	147,727
移転費用	12,228,305
補助金等	9,647,250
社会保障給付	2,575,781
他会計への繰出金	-
その他	5,274
経常収益	1,111,406
使用料及び手数料	613,250
その他	498,156
純経常行政コスト	19,050,449
臨時損失	300,964
災害復旧事業費	4,785
資産除売却損	244,724
投資損失引当金繰入額	51,256
損失補償等引当金繰入額	-
その他	199
臨時利益	15,555
資産売却益	15,514
その他	42
純行政コスト	19,335,857

全体純資産変動計算書

自 令和 3年 4月 1日

至 令和 4年 3月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	36,582,001	59,935,504	△ 23,353,503
純行政コスト (△)	△ 19,335,857		△ 19,335,857
財源	20,576,209		20,576,209
税収等	14,979,218		14,979,218
国県等補助金	5,596,991		5,596,991
本年度差額	1,240,352		1,240,352
固定資産等の変動 (内部変動)		870,653	△ 870,653
有形固定資産等の増加		5,384,066	△ 5,384,066
有形固定資産等の減少		△ 5,382,274	5,382,274
貸付金・基金等の増加		1,246,173	△ 1,246,173
貸付金・基金等の減少		△ 377,312	377,312
資産評価差額	△ 1,464	△ 1,464	
無償所管換等	9,489	9,489	
その他	854	0	854
本年度純資産変動額	1,249,232	878,679	370,553
本年度末純資産残高	37,831,233	60,814,183	△ 22,982,950

全体資金収支計算書

自 令和 3年 4月 1日

至 令和 4年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	18,346,521
業務費用支出	6,118,217
人件費支出	2,295,402
物件費等支出	3,484,634
支払利息支出	223,443
その他の支出	114,737
移転費用支出	12,228,305
補助金等支出	9,647,250
社会保障給付支出	2,575,781
他会計への繰出支出	-
その他の支出	5,274
業務収入	21,044,063
税金等収入	14,941,437
国県等補助金収入	5,071,729
使用料及び手数料収入	616,510
その他の収入	414,388
臨時支出	4,785
災害復旧事業費支出	4,785
その他の支出	-
臨時収入	3,204
業務活動収支	2,695,961
【投資活動収支】	
投資活動支出	2,949,607
公共施設等整備費支出	1,807,482
基金積立金支出	1,028,598
投資及び出資金支出	60,527
貸付金支出	53,000
その他の支出	-
投資活動収入	833,801
国県等補助金収入	604,740
基金取崩収入	152,303
貸付金元金回収収入	53,000
資産売却収入	18,702
その他の収入	5,056
投資活動収支	△ 2,115,806
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,890,614
地方債等償還支出	1,744,151
その他の支出	146,463
財務活動収入	1,739,370
地方債等発行収入	1,739,370
その他の収入	-
財務活動収支	△ 151,244
本年度資金収支額	428,911
前年度末資金残高	1,279,335
本年度末資金残高	1,708,246
前年度末歳計外現金残高	-
本年度歳計外現金増減額	-
本年度末歳計外現金残高	-
本年度末現金預金残高	1,708,246

注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
 - ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
 - イ 昭和60年度以後に取得したもの
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
- ② 無形固定資産……………取得原価
ただし、取得原価が不明なものは、再調達原価としています。
なお、連結対象団体のうち下水道事業会計においては、原則、取得原価としています。

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）
- ② 満期保有目的以外の有価証券
ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの……………取得原価（又は償却原価法（定額法））
- ③ 出資金
ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物	14年～50年
工作物	3年～60年
物品	2年～15年
- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
- ③ リース資産
ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法
イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）
……………リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 投資損失引当金
市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。
- ② 徴収不能引当金
未収金については、過去5年間（下水道事業については過去3年間）の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。
長期延滞債権については、過去5年間（下水道事業については過去3年間）の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。
- ③ 退職手当引当金
期末自己都合要支給額に相当する金額から岩手県市町村総合事務組合への負担金累計額を控除した金額を計上しています。
- ④ 損失補償等引当金
履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。
- ⑤ 賞与等引当金
翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

- ① ファイナンス・リース取引
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
- ② オペレーティング・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 連結資金収支計算書における資金の範囲

現金及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) 採用した消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、下水道事業会計については、税抜方式によっています。

(8) 決算日が一般会計等と異なる場合に特に行った処理の概要

決算日と連結決算日の差異が3か月を超えない連結対象団体については当該連結対象団体の決算を基礎として連結手続を行っています。

2 重要な会計方針の変更等

(1) 会計処理の原則または手続の変更

重要な会計方針の変更はありません。

3 重要な後発事象

(1) その他重要な後発事象

該当する事象はありません。

4 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

該当する保証債務及び損失補償債務負担の状況はありません。

5 追加情報（財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項）

(1) 連結対象団体について

国民健康保険事業特別会計	その他の公営事業会計	全部連結
後期高齢者医療特別会計	その他の公営事業会計	全部連結
介護保険事業特別会計	その他の公営事業会計	全部連結
介護予防サービス計画事業特別会計	その他の公営事業会計	全部連結
下水道事業会計	公営企業会計	全部連結

(2) 出納整理期間について

地方自治法第235条の5に基づき、出納整理期間を設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 表示金額単位

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。